

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2176号 2013年09月02日(月曜日)

《 logic is clear but.....》

この週末、日曜日の午前3時前にローズガーデンに出てきたオバマ米大統領が発した言葉と論理は、非常に明確です。私はこの演説を聴いて、「オバマは相変わらず演説がうまい」と思った。しかしその明確な言葉や論理とは裏腹に、「オバマに気の迷いが生じている」と思ったのは私だけだろうか。シリアのアサド政権に対して「証拠を握り、そこまで決意」したのなら、「なぜ攻撃に関する議会の討議と承認を待つのか」という疑問が浮かんでくる。恐らくこの「オバマの気の迷い」が今週からのマーケットにとって、大きな不安定要因になるだろう。

9月はそもそも歴史的に見てマーケットが荒れる月であるし、実際に今年はいわゆる“材料が目白押し”の9月。そこにいわゆる“シリア情勢”の不安定化が来た。マーケットはその時々「最大の材料」に関心を集めるのが常だから、「世界にとっての新たな戦争のリスク」が生じた以上、「シリア情勢」が他を圧倒して支配的な材料になる可能性がある。しかし、潜在的にはやはり「QE3の縮小を巡るFRBの動き」「アメリカ経済の現状」などが大きな材料であり続けることに間違いはない。ということは、世界経済やマーケットにとってより多くの不安材料を抱えた期間のスタートと言えるかも知れない。その中に「リスクオフ」という要素が当然入るから、「潜在的な円高圧力」という要素が新たに加わった。

それにしても、オバマ大統領が置かれた立場は苦しい。イギリスの議院内閣制の下でのキャメロン首相と違って、同大統領は「下した二つの結論」、すなわち

「化学兵器（サリンとアメリカは発表）を使ったアサド政権に懲罰を与えるべきだ」
「アメリカは民主主義の国であるからして、国民に選ばれた議会の討議と承認を得る」

のうち、前者だけで直ちにシリア攻撃を決定する権限があるし、それが出来るはずだ。そもそもそう考えていた筈だ。しかしオバマ大統領は、議会の討議と承認という「ワンステップ」を置いた。キャメロンの敗北がそれを誘発したのかも知れない。それが「迷い」を感じさせるのだ。

使っている言葉も微妙だ。ニューヨーク・タイムズの表現を借りれば、「In an afternoon appearance in the Rose Garden, Mr. Obama said he had decided that the United States

should use force but would wait for a vote from lawmakers, who are not due to return to town until Sept. 9. Mr. Obama said he believed he had the authority to act on his own, but he did not say whether he would if Congress rejects his plan.」となっている。「武力を使うべきだということを決めた」となっている。日本の新聞のオバマ演説の受け取り方が各紙によって違うのには訳がある。「武力行使を決めた」「しかし議会の承認も求める」と受け取った新聞もあるし、「議会の採決次第では攻撃そのものがなくなる可能性もある」と受け取った見方に組みしているかに見える新聞もある。

直ちにいろいろな問題が頭に浮かびます。「では、議会が承認しなかったらどうなるのか」については、オバマ大統領は何も言っていない。さらに「圧倒的多数で否決されたらどうなるのか」という疑問も浮かぶ。不確定要素が強いのだ。アメリカ国民の厭戦気分が強いことは各種の調査で分かっている。一方で「危機に際して、アメリカでは大統領と議会が一致団結する」との伝統もあり、「シリアのアサド政権攻撃は、サウジなどアラブ諸国の賛同もあって議会は多数ですんなり承認する」との見方も出来る。それは議会での議論の進展次第、政権の証拠提出次第ということになる。

しかし「アメリカにとっての最大の同盟国であるはずのイギリスが、いち早く攻撃から降りた」事実は重いし、「(懲罰を) 軍事攻撃ではなく、視点を外交攻勢に置き換えた」とオバマが言い出す可能性もゼロではない。あと「議会の承認が得られなかった場合にもやるとして、攻撃がより限定された、狭い範囲のものになるのか」「その場合、アサド政権に懲罰を与えたと言うことになるのか」など疑問は尽きない。

《 debate will be complex.... 》

化学兵器など使った体制はパニッシュされるべきだ、というオバマ大統領の議論は頷ける。であるから、政権が出した証拠次第ではアメリカ国民も納得するかも知れない。しかし、「懲罰は軍事行動でなければならない」という論理が直ちに通用するかどうかは別だ。シリアの反体制派が少なくとも二分している現状では、「シリアにおけるアサドの次の政権の枠組み」は全く用意されていないと考えることが出来る。シリアが占める地政学的、戦略的ポジションに「権力の空白」が生まれたときに、中東全体がどうなるのかについては「誰も図式を描けない」というのが当たっている。

「誰が化学兵器を使ったのか」については今も論争がある。ロシアはアサド政権ではない、と言っている。イギリス議会が攻撃に前向きだったキャメロンのプランを葬り去ったのには、「証拠が希薄」という理由もあった。いずれにせよ、「シリアを巡る問題は、少なくともあと10日前後は方向が出るのに時間がかかるし、アメリカが攻撃をやったらやっただ、その後の中東の情勢がどうなるか読めない」という難しい局面を続けるということです。

こうした状況がアメリカ経済や世界経済にどのような影響を及ぼすかに関しては、今朝のウォール・ストリート・ジャーナルの記事が端的な指摘をしている。見出しは「War Vote In Congress Could Weigh On Global Growth」で、記事の内容は「The coming congressional

debate on U.S. military intervention in Syria could become another impediment to stronger global growth, keeping oil prices up and weighing on consumers, businesses and policy makers for weeks.」 というものだ。それはそうだろう。FRB にしろ、「QE3 の縮小をするのかしないのか」を討議するにしても、「もし」といういろいろな仮定を作らねばならないことになる。アサド政権側は、「攻撃されたら反撃するし、その能力もある」と言っている。「反撃」とは何を意味するのか。それはもしかしたら、アメリカやイスラエルに対するテロかも知れない、と考えざるを得ない状況だ。それが世界経済やアメリカ経済にとっての成長要因、安定化要因になるとは思えない。

生ずるのは、潜在的には円高圧力、株価にとっては上値を抑える圧力、原油に対して上昇圧力、よって債券にとっては下方圧力（金利上昇圧力）となるが、しかしそんなに一筋縄ではない。世界経済が成長のポテンシャルを邪魔されるとなれば、これはデフレ圧力となる。また世界の資本の今の流れを考えると、新興国経済はより難しい局面に立つと考えることが可能だ。なぜなら世界中に出て行っている世界の資本が、戦争というリスクを見て本国帰りをする可能性もあるからだ。

シリア（正式名称は「シリア・アラブ共和国」）は大きな国ではない。面積は日本の約半分、人口は通常時は2000万ちょっと。今は既に難民としてかなりの人がレバノンなどに逃れたと思われる。しかしその地政学的な位置により、世界経済は政治の行方にとって、大きな要因になりうる。マーケットはそれに気迷うだろう。

今週の主な予定は次の通り。

09月02日（月曜日）	4~6月法人企業統計 8月新車・軽自動車販売 8月大手百貨店売上高速報 休場=アメリカ（レーバーデー）
09月03日（火曜日）	8月マネタリーベース 7月毎月勤労統計 オーストラリア準備銀行理事会 米8月ISM製造業景況感指数 米7月建設支出
09月04日（水曜日）	金融政策決定会合（~5） ユーロ圏7月小売売上高 ユーロ圏4~6月期GDP改定値 英イングランド銀金融政策委員会（~5） 米7月貿易収支 米ベージュブック 米8月新車販売

09月05日（木曜日）	金融政策決定会合の結果発表 黒田日銀総裁会見 米8月ADP雇用レポート 米新規失業保険申請件数 米8月ISM非製造業景況感指数 米7月製造業受注 米8月主要小売業売上高 G20首脳会議（～6 ロシア・サンクトペテルブルク）
09月06日（金曜日）	7月景気動向指数 金融経済月報 米8月雇用統計

9月の第一週らしく、材料の多い週です。無論「シリア情勢」という、より緊急な材料が出てきたので、それぞれの材料が相場に与える影響度は、それがなかったときに比べて相対的に小さくはなった。しかし「シリア」という材料もマーケットには時間の経過とともに織り込まれる。そのケースも考えておく必要がある。

統計として一番大きなものは週末の雇用統計です。「QE3の縮小」となるかどうかは恐らく最大のポイント。今のアメリカの金融政策にとっては物価以上に、「雇用」最大の材料。それが例えば「(非農業部門就業者数で)20万人以上」となれば、FRBがシリア情勢を巡る不安感があってもQE3を縮小に向かわせることは十分考えられる。ただしその場合でも、流動性供給量を現行の850億ドルから何億ドル減らすか、など限らないシナリオが考えられる。むしろ、「縮小なし」も考えられる。

G20はシリア情勢とそれを巡るアメリカの限定的攻撃に関する議論が大きく浮上するでしょう。オバマ大統領は既にシリア情勢の悪化以前にプーチン大統領と個別会談は持たない、と決めている。スノーデン問題がきっかけだった。しかしこの混迷した状況であるが故に、話し合いをした方が良いと思うのだが、そうは行かないのかも知れない。この二人はどちらもソリが合わない。その他には、インドの成長率急低下などに示される新興国問題、それに関連したQE3の縮小問題などが話し合われる見通し。成果は期待できないが、時期が時期だけに見所のある国際会議となるかもしれない。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。あい変わらず天候の変化が結構あった週末でした。私は富士山周りにずっといたのですが、山梨側にいるときにはかんかん照りだった天候が、反対側、つまり静岡県側に行ったら「すごい雨」といった気象変動にも見舞われました。最も富士山くらい高い山だと、周囲の天候は風次第で大きく変わるらしい。

今週は2020年のオリンピックの開催場所が決まる週ですか。少なくともシリア情勢の混迷はイスタンブールにとってはプラスではありません。イスタンブールがあるトルコはシリアと国境を接し、同国の直ぐ北にある。そうでなくても、トルコは政情不安、それにオリンピック選手達のドーピング問題などがある。常識的にはつい最近まで、「アラブ世界初のオリンピックという旗を立てられるので、大本命」と言われたイスタンブールの旗色が今は悪い。では、東京が有利になるのか、それともマドリードが有利なのか、という問いにはなかなか答えが出ない。どちらも問題を抱えている。

結果は分からないが、もうここまで来たら「東京に決まって欲しい」という気もする。既に何回トライしているのですか。今回逃すと、その後は「有力な都市が続々と立候補の予定」だそうで、「一層難しくなる」そうだ。2016年のリオデジャネイロの準備状況は厳しいようで、「2020年は経済危機もなく開催自体は問題ない日本の東京で」という意見がIOCの中ではあるそうだが、どうでしょうか。東京にオリンピックが来ることになれば、東京の株価にはプラスと言うことになる。

それにしても、陽が昇るのが遅く、沈むのが早くなりました。秋は着実にそこまで来ている。それでは皆様には、良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》